

貸 借 対 照 表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
区 分	金 額	区 分	金 額
流動資産		流動負債	
現金及び預金	285,331	買掛金	1,090,357
受取手形	74,280	短期借入金	1,791,000
割賦債権	956,783	一年以内返済予定長期借入金	1,590,000
営業貸付金	1,616,017	未払金	984,154
売掛金	1,130,919	未払法人税等	0
リース投資資産	11,608,100	未払費用	13,239
賃貸料等未収金	13,687	前受収益	3,565,164
前払費用	19,991	割賦未実現利益	35,018
繰延税金資産	4,050	賞与引当金	7,963
その他流動資産	11,749	役員賞与引当金	2,308
流動資産合計	15,720,913	その他の流動負債	102,453
		流動負債合計	9,181,659
固定資産		固定負債	
有形固定資産		長期借入金	4,367,000
その他賃貸資産	1,537	長期未払金	907,279
社用資産	126,129	退職給付引当金	19,283
有形固定資産合計	127,667	役員退職慰労引当金	20,319
		投資損失配分	2,012,245
無形固定資産		その他の固定負債	21,546
その他無形固定資産	4,772	固定負債合計	7,347,672
無形固定資産合計	4,772	負債合計	16,529,331
		純 資 産 の 部	
投資その他の資産		株主資本	
投資有価証券	350,013	資本金	150,000
出資金	1,742,369	利益剰余金	
差入保証金	18,714	利益準備金	11,355
繰延税金資産	36,369	その他利益剰余金	
その他	102,930	繰越利益剰余金	1,218,754
貸倒引当金	△ 976	利益剰余金合計	1,230,109
投資その他の資産合計	2,249,421	株主資本合計	1,380,109
固定資産合計	2,381,860	評価・換算差額等	
		その他有価証券評価差額金	193,332
		評価・換算差額等合計	193,332
		純資産合計	1,573,442
資産合計	18,102,774	負債及び純資産合計	18,102,774

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券(時価のあるもの)

決算日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理しております

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

法人税法の規定による方法と同一の基準を採用し、定率法によっております

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております

なお、主な耐用年数は以下のとおりです

建 物 13年～47年

工具器具備品 4年～15年

② 無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

リース料等の未収入金等の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定により、債権の取り立て不能見込額を計上しております

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給対象期間基準による支給見込額を計上したものと、それにかかる社会保険料の会社負担分を含めて計上しております

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担分を計上しております

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務として計上しております

- ⑤ 役員退職慰労引当金
 役員退職慰労金の支給に備えるため、規則に基づく期末要支給額を計上しております
- (5) 収益及び費用の計上
- ① ファイナンス・リース取引に係る売上高及び原価の計上方法
 リース料を收受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております
- ② 割賦販売取引の割賦売上高及び割賦売上原価の計上方法
 割賦販売契約実行時にその債権総額を割賦債権に計上し、割賦契約による支払期日を基準として当該契約期間に対応する割賦売上高及び割賦売上原価を計上しております
 なお、支払期日未到来の割賦債権に対応する未実現利益は、割賦未実現利益として繰延処理しております
- (6) その他計算書類作成のため重要な事項
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております

2 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

賃 貸 資 産	6,200 千円
社 用 資 産 (減損損失累計額が含まれています)	88,306 千円
計	94,506 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	576,385 千円
短期金銭債務	17,681 千円

(3) リース投資資産及び割賦債権内訳

	リース投資資産	割 賦 債 権
債 権 額	10,808,165 千円	956,783 千円
見 積 残 存 価 額	63,823 千円	—
受取利息相当額	△ 469,540 千円	△ 35,018 千円
計	10,059,485 千円	921,765 千円

(4) 一年を超えて入金期日の到来する営業債権

リース投資資産	4,149,365 千円
割 賦 債 権	789,383 千円
営業貸付債権	1,616,017 千円
計	6,554,765 千円

(5) 資産除去債務の計上

東京貨物ターミナル構内で運営している石油事業について、JR貨物からの敷地返還要請に基づき、石油所施設の資産除去債務を計上しております。

なお、石油所の廃止に係る資産除去債務は、撤去費等の総見積額を基準として、計上しております。

3 当期純利益

50,801 千円

(記載金額は表示単位未満の端数は切捨てて表示しております)